

終章——結 論

各章でまとめを行っているが、前著からの結論である。

第1は、地域による階層性の問題である。被災・被害から立ち上がり、避難生活、役立った都市ストック、復旧・復興過程にわたって地域における階層性が貫かれた。高度成長期に開発された低湿地や粗雑に建設された住宅がより被害を大きくした。井戸の存在にも地域による多寡があり、復旧・復興にあたっての住宅再建でもそのスピードや住宅の質に違いが出ている。長田区はその象徴的な地域であり、ケミカル産業の住工混在地域である神楽地区などは、復旧・復興過程でも仮設市街地的な状況を呈した。

また、公費解体と修理・修繕の問題でも課題を残した。公費解体は、社会的ムーブメントととして働き、本来修理・修繕できた住宅の壊しすぎの問題を生じた。それは解体・廃棄のために膨大なエネルギーと費用を要し、他方で元の地域に住み続ける条件をなくしたり、経済的負担を強いることになった。

第2は、復興都市計画事業の問題であり、権限の強い法定都市計画からより柔軟な都市計画制度への転換の必要性である。今回の震災は、マダラ被害といわれ広範囲の地域が全焼・全壊等で被害を受ける一方、局地的に大きな被害を受けた地域が多数あった。面整備の中心になった土地区画整理事業、再開発事業などの法定事業、生活街路整備に重要な役割を果たした任意事業である密集住宅市街地整備促進事業、修復型住宅地区改良の芦屋市若宮地区の事業、神戸市湊川地区のミニ区画整理事業、さらに震災後神戸市独自で制度化した小地域での住宅再建のための生活街路整備など、実に多様な事業が展開された。

法定事業の区画整理は、都市計画決定の強行の問題から住民と行政が対立しつつ事業が進み、新長田駅南地区の大規模再開発は、震災10年を前にしても展望が出ていない。それに対して、より柔軟な事業では、地権者や居住者の評価も高かった。復興都市計画から学ぶべき教訓は、従来の法定都市計画・事業からより柔軟で多様な都市計画・事業へのパラダイム転換である。

法定事業と比較したこれら柔軟な事業にみられる共通点は、強制力に対する住民合意の重要性、全面改造に対する部分改善（修復）の必要性、エリアの大

規模化より小規模の優位性、生活への大きい影響と比較した小さい影響のもつ適用性、事業期間の長期化に対する迅速性などである。震災は、我が国の都市に存在する膨大な木造密集市街地の改善が、将来に向けて大きなしかも困難な課題であることを示した。改善のためには多様な選択肢が必要である。整備水準の考え方についても、区画整理を100点とすれば、70点、60点の改善が無数ともいえる地区で行われる必要がある。震災復興の都市計画も本来そうあるべきだったのである。

第3は、事業・まちづくりをめぐる行政・住民・専門家の関係である。行政側には、これまでの官治的な都市計画の体質がある。住民意向より、国・県の意向が優先される傾向にあり、法定計画のかたくなさが表れる。他方、住民側には、さまざまな局面での行政不信や住民相互の問題等がからむ。こうしたなかで専門家の役割が問われた。芦屋西部地区ではカウンタープランの作成を通して、住民サイドにたちながら、行政と住民をつないでいく専門家の役割を実践してきた。

第4は、平常時のまちづくりの重要性である。震災という非常時のまちづくりを住民合意で進めていこうとすると日頃の地区のまちづくりネットワークこそ重要である。居住者が地区の危険度を正確な情報として知っていること、その上で将来のまちづくり計画が住民のものになり、区画整理等の事業や道路計画も基本的には合意されていることが必要である。

しかし、平常時から情報を公開して、まちづくりへの努力がされ、周知を図っていても、いざ震災が起これば、「そんな計画は知らない」「合意するわけにはいかない」という事態がでてくるだろう。今回の震災後のまちづくりでも住民の参加は決して多くなく、時間の経過とともに風化もみられる。平常時の一般的な地区でのまちづくりへの参加の実態を考えれば容易なことではない。それでも平常時のまちづくりへの努力が重要なのである。

最後に、第3の点とも関連するが、復興都市計画事業・まちづくりの過程・展開は予想以上に困難であった。筆者が関わってきたまちづくり支援の地区でも道理をもって誠実に論議・協議し取り組んでいけば、最後には着地点がみえ、事業・まちづくりに結実していくと考えていた。努力にもかかわらず、多くの地区でことはそのように運んでいない。西須磨地区の地区レベルのまちづくり、

淡路・富島地区の住民案の作成、新長田駅南地区での計画転換の問題などでそうしたことを実感してきた。その要因には住民側にも不十分なこともあるが、その要因は行政の官治主義、事業主義が大きい。

本著は、多くの人との共同調査、研究、まちづくり支援の活動に支えられている。研究室のメンバーであった近畿大学幸田稔講師とは、第7章の生活街路整備の密集事業、第8章の芦屋若宮地区の修復型住宅地区改良事業で共同研究を行ってきた。小島孜教授、曾根秀一講師とは、近畿大学復興まちづくり支援チームとして震災以来現在まで、第12章の芦屋西部地区のまちづくりにともに関わってきた。曾根講師は、第13章の西須磨地区での地区レベルのまちづくりでも共同してきた。また、第6章の復興再開発の研究は、再開発研究会（神戸大学塩崎賢明教授、日本福祉大学児玉善郎助教授、京都府立大学竹山清明助教授、浅野弥三一地域環境計画研究所長、出口俊一兵庫県震災復興研究センター事務局長、増田紘兵庫県自治体問題研究所副理事長ほか）での成果が基礎になっている。

研究室のゼミ活動も震災研究を軸に展開してきた。ここでは修士論文、卒業論文で、復興都市計画事業、まちづくりに関連するテーマに取り組んだ院生・学生を記しておきたい。1995年度は舟積忍、1996年度、磯田恵一、増田浩紀、甲斐一行、1997年度、佐藤晃良、長沢光洋、1998年度、樽谷昌典、林貴典、森田知洋、鐘本裕之、高木幸利、森田年治、又川知子、1999年度、江藤新一、重松和孝、2000年度横山裕司、野村浩史、2001年度、木村哲也、角田圭勝、2002年度、安藤広治、領五健、増田研二、2003年度、和田薫、上井淳、岩永絵里子の諸君である。さらに前著の定点観測調査には歴代のゼミ生全員が参加してくれた。本書は、これらの方々との共同の成果であり感謝したい。

また、被災地の住民の方々には調査にご協力いただいた。行政担当者やコンサルタントの方々には資料収集やヒアリングでお世話になった。学芸出版社の前田裕資氏、編集を担当された中木保代さんにはたいへんお世話になった。

本書は日本学術振興会の科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の助成を受けて出版することができた。

最後に私事にわたるが、妻イツ子と家族に心から感謝したい。「神戸と結婚したら」といいながらも、推敲に励んでくれた。2人3脚の書でもある。

索引

【英数字】			
2・8 案	293	官治主義	331
2 項道路	248	官治的都市計画	40
3 層ネットワーク構造	117	幹線道路	28,30,64,102,300,304,325
9・23 案	292,293	換地	37,239
JR 鷹取工場跡地	47,50	管理処分計画	127,148
X 交差道路	291	管理処分モデル	149
		既成市街地	28,38
【あ】		基盤整備	38
愛する会	327,328	基盤未整備	37,168,244
アジアタウン	50	旧集落地区	169
芦屋西部地区	26,282	狭隘道路	180,205
芦屋西部地区住民の会	284	狭隘道路環境整備事業	249,252
アドバイザーグループ	288,297	共益費・賃料	142
網道	324	狭小宅地	168,304
荒牧地区	168,177	行政・住民・専門家の関係	6,22,330
安全市街地形成土地区画整理事業	21,33,304,306,313,320	行政主導	19
		行政訴訟	65
		行政不信	40
いえなみ基準	50	共同化	233,234,237,240
生け垣緑化	179	共同化住宅	241
一宮町郡家地区	168,179	共同化補助	268
一括換地	63	共同再建	235,245,246,272,273,275,276
一筆買収	188	協働のまちづくり	301
移転補償費	31,301	漁業集落環境整備事業	183
インナーシティ	102	居住者・地権者	199
受皿住宅	26,51,269,271,272,275,276,279	漁村	324
売上げ回復率	136	巨大再開発	25,166
営業成立状況	134	近畿大学・復興まちづくり支援チーム	285,301
液状化	71,79	近隣公園	57
延焼遮断帯	39	区画整理	16,282,300
大橋地区	115	区画整理事業	266,273,304
重池地区	25,244,250	区画整理事業評価	94
		区画整理住宅	106
【か】		区画整理の仕組み	300
改善型まちづくり	102	区画整理を前提としない住民案	70
改造型計画	210,217	区画整理を前提としないまちづくり	282,285
改造型まちづくり	102	区役所	233,236
階層性	269,329	黒地地域	12
改良事業	15,80	計画店舗面積	158
改良事業計画案	213	計画内容	94,219
改良住宅	89,94	ケミカルシューズ産業	47
改良住宅入居者	76,85	ケミカル問屋	117
街路事業	16	現位置換地	238
カウンタープラン	6,26,282,298,330	減価補償金	17
画一的な空間	33	現況重視案	327
核店舗	117,126,131,132	建築基準法第 84 条	16
神前地区	20	建築制限区域	16
仮換地	37,327	現道拡幅	174,177,192,200
川面地区	168,171	減歩	17,31,33,208,237,300,321
考える会	328	減歩の論理	31,34

減歩率	34,53,105,327
権利関係	134,156
権利者住宅	122,128,130
権利者店舗	127
公園	31,123
工作物補償	179
公的住宅	266
公的住宅施策	266
公費解体	38,329
神戸市	12,271
神戸市震災復興計画予定事業	15
神戸デパート	115
ゴーストタウン	166
国道 43 号線	77
戸建グループ	237
コミュニティ住宅	174,182,183,187,192
コミュニティ道路	70,80,182,290
コモンスペース	70,286
コモン広場	290
コンサルタント	213
【さ】	
再開発計画	116,121
再開発事業	16,146,266
再開発事業の問題点	144
再開発地区	146
再開発ビル	123
再開発への期待	138
再開発への心配	138
細街路	6,21,168,244,304,317
細街路整備	22,192,244
再建住宅	92,94
再築補償	83,191
サブ軸	117
残留	83,109,123,127
残留・転出動向	107,130,131,133
残留率	84
市営住宅	210,215,219
市街地改造事業	115,120
市街地空間像	30,33
市街地再開発事業	5,114
敷地境界確定	304
敷地境界未確定	182
事業計画	46,69,123,125,284,325,326
事業計画案	214
事業計画強行	327
事業計画決定	304
事業計画変更	326
事業後の評価	196
事業実施結果	210,217
事業主義	331
事業内容	44,94,219,220
事業の進め方	219,220

事業費	205
事業評価	21,92,196,197,199,262
資産価値	301
実質減歩ゼロ	34,301
私道負担	36,301
清水線	69
車庫北線	59
集会所	183,187
住環境	87,194,310
住環境悪化地区	102
住環境整備	102
住環境問題	219
集合住宅	210,240
住商混在地域	115,124
シューズギャラリートOWN構想	50
従前権利者	115,120,124
従前店舗面積	158
住宅再建	6,21,247,329
住宅再建型道路整備事業	248,252
住宅市街地総合整備事業	12,232,266
住宅施策	266,275,279
住宅地区改良事業	5,20,72,76,210
住宅・都市整備公団	124,130,283
住宅・都市整備公団施行	67
重点復興地域	12,232,266
柔軟な事業	329
修復型	5,327
修復型計画	210,217
修復型住宅地区改良事業	25,210
周辺店舗	161
住民案	289,297,325
住民合意	322
住民参加	6,19,98,102,145,295
住民主体	19,237,304
住民の会	282
住民不在	19,71,285
修理・修繕	329
出店意向	164
出店しない理由	143
出店予定	139
使用価値	301
小規模エリア	244
小規模宅地街区	83
商業・店舗計画	117
商業床計画	158
白地地域	12,232,250,266,304
白地地域のまちづくり	322
震災復興緊急整備条例	12
震災復興再開発事業	128
震災復興住宅整備緊急3か年計画	266
震災復興促進区域	12
震災復興土地区画整理	29
震災復興まちづくり	322

新市街地	28
進捗状況	44,46,117,120,171,177,180,187
新長田	14,267
新長田一番街	115
新長田駅北地区	20,47,275
新長田駅南地区	20,25,114,158,279
新長田周辺地区	46
須磨多聞線	304,305
生活街路拡幅型	175
生活街路整備	170,176,207
生活街路整備型	168,203
生活街路整備型密集事業	25
生活再建	32
生活再建型区画整理	290
生活・住宅再建	114
正背宅地	285
整備敷地率	204
西部地区	67
西部地区住民の会	68,285
施行規模	36
背割街区	285
全域合併施行	23
戦災復興区画整理事業	284
戦災復興土地区画整理	29
全筆買収	185
前面道路幅員	328
専門家グループ	34,282
専門家の役割	282,296
専門家派遣	248
増進	33
存置住宅	210,216,218

【た】

第1次避難地	58
大規模再開発	114,118
大公園	300
大正筋	117
大正筋商店街	115
代替住宅	269
代替地	124,182,186,216,269
第2種市街地再開発事業	12,20
高木1号線	59
鷹取東第一地区	20,52,276
鷹取東第二地区	20,54,276
宝塚駅前地区第2工区	20,128
宝塚市生活道路整備要綱	170
宅地モデル	34
建物解体	38
建物の高さ制限	60
建物補償	38,175,179,186,189
多様な事業展開	21
短冊換地	51,240
地区計画	60,246

地区選定	36
地区レベルのまちづくり	304
地権者	28,76,187
地権者住宅	85
千歳公園	55
千歳小学校	56
千歳地区	56
千歳連合まちづくり協議会	55
千歳線	304
中央幹線	304
中央地区	20,64
中心線確定	244,249,256
超高層	118,146
つきあいの変化	97
築地地区	20,23,71,76
築地地区復興委員会	80
月見山自治会	307
付け換地	81
津知川	287,291
津知公園	284,291
定住意向	97
低層住宅	146
典型街区調査	152
転出	83,123,127
転出率	109
店舗経営者	114,133
店舗面積規模	160
当初の評価	196
東部新都心周辺	267
道路拡幅	175,199,318
道路整備	219,260,316
道路整備型グループ再建制度	21,25,244,248,252
道路特別会計	32
道路ネットワーク	292
道路問題	219,310
都市改造型区画整理事業	25,102
都市計画決定	12,17,29,285
都市計画コンサルタント	22
富島地区を愛する会	325
富島地区を考える会	325
土地区画整理事業	5,12,19,23,28,32,48,76,203,232,300,324

【な】

長田区山下町	253
長田東部地区	25,244
長田南部地区	256,263
長田のよさを生かしたまちづくり懇談会	49
灘区桜ヶ丘町	254
仁川駅前地区	20,131,279
西須磨だんらん	306
西須磨地区	22,26,304
西須磨まちづくり懇談会	305

西出・東出・東川崎地区	256,263
西宮北口駅北東地区	20,58,114,124,279
入居意向	147,152,156
入居資格	271
入居・転出動向	127
任意事業	5,20,203

【は】

灰色地域	12
買収形態	187
派遣職員	325
パラール	134
パラダイム転換	5,329
阪神・淡路まちづくり支援機構	304
反対運動	324,328
東浦町	20
東浦町仮屋地区	168,182
東灘区魚崎中町	255
被災市街地復興特別措置法	17,30
非常時のまちづくり	330
負担	32,142
復旧・復興過程	329
復興委員会	72,171,175
復興協議会	324
復興公営住宅	271
復興再開発事業	133,278
復興推進地域	17
復興都市計画	5,6,266,329
復興土地区画整理事業	44
復興まちづくり	266
物的障害条件	318,321
フットパス	291
部分買収	185,188
ブロック会議	293
平常時のまちづくり	40,330
防災街区の整備に関する法律	39,245
防災拠点	121
放置地域	13
法定事業	5,203
法定都市計画	19,329
北淡町富島地区	20,26,324
ポケットパーク	177,193
歩行者専用道路	64
補償額	156
補助対象	32
補助要件	33
保留床処分	162
保留床店舗	127

【ま】

マダラ被害	21
まち再興協議会	282,284,288
まち再興計画	294

まちづくり	19,232,300,304
まちづくりイメージマップ	304,318,321
まちづくり協議会	18,37,44
まちづくり支援	5,6,26,324
まちづくりプロセス	22,39,282
まちづくり目標	286
まちづくりルール	295
松本地区	20,103
御管西地区	20
御管東地区	20
密集漁業集落	183
密集事業	20,168,176,183,203,206,244
密集住宅市街地整備促進事業	5,12,168,232,266
湊川地区	20,25,232
ミニ区画整理事業	5,20,25,232
無償提供	200
メイン六甲	120
売布神社駅前地区	20,130
面整備	205
木造密集市街地	39,330
木造密集住宅地	195,205
モデル街区	327
森具地区	20,62
森南地区	19

【や】

家賃補助制度	132
山手幹線	104
有償買収	200,206,220
優良建築物整備事業	266
用地買収	172,175,187
擁壁	250

【ら】

利用増進	28
緑地整備	185
緑道・緑地整備	193
ループ道路	64
路地整備事業	259
路地・まち再生事業	244,249,256
六甲	14,267
六甲道駅北地区	19
六甲道駅西地区	20
六甲道駅南地区	20,114,120,279

【わ】

ワークショップ	287,295
若宮地区	20,210,228

□著者略歴

安藤 元夫 (あんどう もとお)

- 1943年 千葉県生まれ。
- 1968年 京都大学工学部建築学科卒業
- 1976年 京都大学大学院工学研究科博士課程建築学専攻単位取得修了
- 1982年 工学博士（京都大学）
- 1976年 近畿大学工学部建築学科講師、79年工学部助教授、85年教授を経て
- 1989年 近畿大学理工学部建築学科教授、現在に至る

【主な著書】

- 『都市計画と中小零細工業一住工混合地域の研究』（新評論、共著）、1978年。
- 『住民主体への挑戦—被災地須磨のまちづくり』（エピック、共著）、1997年。
- 『震災復興が教えるまちづくりの将来』（学芸出版社、共著）、1998年。
- 『地域共生のまちづくり—生活空間計画学の現代的展開』（学芸出版社、共著）、1998年。
- 『開発主義神戸の思想と経営—都市計画とテクノクラシー』（日本経済評論社、共著）、2001年。
- 『現代都市再開発の検証』（日本経済評論社、共著）、2002年。
- 『阪神・淡路大震災 被災と住宅・生活復興』（学芸出版社、単著）、2003年。

【受賞】

- 『都市計画と中小零細工業一住工混合地域の研究（共著）』により中小企業研究奨励賞受賞（商工中金）、1978年2月。
- 「阪神・淡路大震災における被災と復旧・復興過程および復興都市計画諸制度、まちづくり支援に関する一連の研究」により日本建築学会賞（論文）受賞、2002年5月。

〔R〕 〈日本複写権センター委託出版物〉

本書の全部または一部を無断で複写複製することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター（R003・3401・2382）にご連絡ください。

阪神・淡路大震災 復興都市計画事業・まちづくり

2004年2月29日 第1版第1刷発行

著者 安藤元夫
発行者 京極迪宏
発行者 株式会社 学芸出版社
京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
〒600-8216 Tel (075) 343-0811
装丁：前田俊平
印刷：創栄図書印刷／製本：新生製本

©安藤元夫 2004

Printed in Japan

ISBN4-7615-3119-3